

「国際金融都市OSAKAプロモーション事業」に係る企画提案公募に関する質問への回答

	資料	項目	質問	回答
1	公募要領	4 応募の手続き (2) 応募書類	イ「企画提案書には、審査の公正を期すため、自社及び関連企業の企業名及び企業名が明らかとなる事項は記載しないでください。」とありますが、企画提案書の表紙にも社名記載は不可との理解で良いでしょうか。 また、自社名が明らかとならないレベルで、協業先企業等の社名も含め一切記載不可でしょうか。	企画提案書には、表紙も含め、自社及び関連企業の企業名及び企業名が明らかとなる事項は記載しないでください。 協業先企業等の社名も記載しないようお願いします。
2	公募要領	4 応募の手続き (2) 応募書類	[添付書類]ア「定款または寄付行為の写し(1部)(原本証明してください。）」とありますが、原本証明の具体的な方法についてご指定はありますでしょうか。	原本証明については、「この定款(または寄付行為)の写しは、原本と相違ないことを証明する。」との文言及び年月日、住所、事業者名、代表者氏名を記載し、代表者印を押印してください。 提案書持参の際に原本の持参・提示は不要です。 なお、電子定款で会社を設立された場合は、公証役場に「同一情報の提供」を請求する必要があります。
3	公募要領	4 応募の手続き (2) 応募書類	[添付書類]イ①「法人登記簿謄本(1部)」とありますが、取得した法人登記簿謄本をコピーしたもので問題ないでしょうか。	法人登記簿謄本(原本)をご提出ください。
4	公募要領	7 審査の方法 (1) 審査方法	「プレゼンテーション審査の日時については、事前に通知を行います」とありますが、いつ頃確定しますでしょうか。 また、「パソコン等の機材は使用できません」とありますが、一部参加者について、弊社側で機材を準備する前提で、オンライン参加させていただく対応は可能でしょうか。	プレゼンテーション審査の日時については、 3月25日 までに通知を行う予定です。 また、プレゼンテーション審査にオンラインで参加いただくことはできません。
5	仕様書	4 業務内容及び企画提案を求める内容 (1) 海外金融系企業等へのプロモーション等業務」	企画提案を求める事項③「国際金融都市OSAKAポータルサイト、YouTube等動画サイト、SNSを活用した情報発信(頻度含む)について提案すること。」とありますが、(i)Webサイト、(ii)動画サイト、(iii)SNSの3種類の媒体は、全て利用する必要があるという理解でよろしいでしょうか。	企画提案を求める事項③に記載している国際金融都市OSAKAポータルサイト、YouTube等動画サイト、SNSの全てを活用した情報発信について提案いただくことを想定しています。

「国際金融都市OSAKAプロモーション事業」に係る企画提案公募に関する質問への回答

6	仕様書	5. (3) 事業実施状況の定期報告	業務報告書(月次)を作成し委託者に提出とあるが、会議体等で報告する必要があるか?また、会議体での報告がある場合の頻度を教えていただければと思います。	事業実施状況の定期報告については、原則として仕様書に記載の方法によります。なお、会議体等で協議・報告していただく必要がある案件が発生した場合は、委託者からの要請又は協議に基づき会議体での報告を実施する場合があります。
7	応募書類	様式2 企画提案書	<p>「様式2」に『「4 企画提案のアピールポイント」及び「5 企画提案」については、「別紙のとおり」と記載し、任意の別紙を添付しても構いません。その場合は、様式の大きさは日本産業規格A4と』するとのご指示がございます。これについて以下2点をお伺いしたく存じます。</p> <p>①「公募要領」に「応募書類の提出に際しては(中略)A4ファイルに綴って提出」とございますが、この様式2の別紙につきまして、様式2(応募書類イ)の直後に綴じる・あるいは全ての応募書類ア~カの後に綴じる等、綴り方にご指定があれば、ご教示いただけますと幸いです。</p> <p>②(前項の①に関連しまして)1つのファイルに綴じる際、(様式1~10はA4の縦置きですが)別紙については横置きの紙面としても、お差し支えありませんでしょうか。</p>	<p>①様式2の別紙は、様式2の直後に綴じてください。</p> <p>②様式2の別紙は、横置きの紙面でも差し支えありません。</p>
8	応募書類	様式3 応募金額提案書	「積算内訳を別途添付して下さい。」とありますが、記載粒度に指定や参考例などはありますでしょうか。	積算内訳の指定や参考例はありません。各項目の金額内訳の妥当性や業務の実施可能性等が分かるように記載してください。
9	その他		本事業は大阪府単独の事業か、それとも国等の予算が入っている事業か。	本事業は、大阪府及び大阪市の共同事業であり、府市の予算により実施する事業です。なお、本事業には一部国の交付金を活用する予定です。